

ちょっと気になるデータ

# 雇用契約期間別の雇用者数

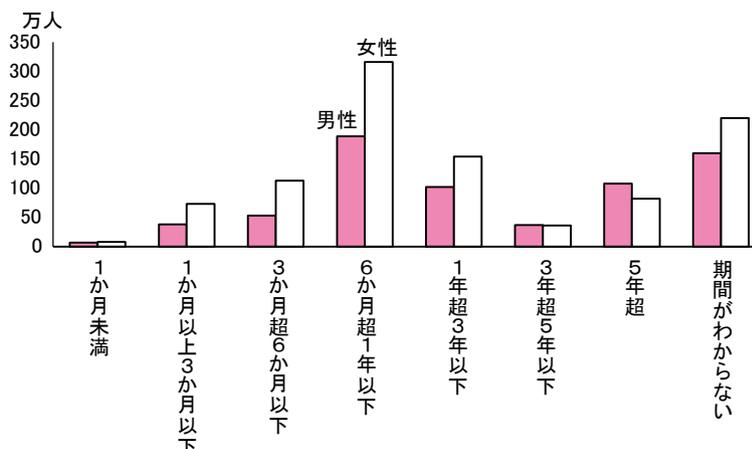
## —労働力調査基本集計の結果から—

総務省から平成30年4月27日に「労働力調査(基本集計)」の3月分結果が公表された。「労働力調査」では、平成30年1月から調査事項の変更がされており、雇用者数について詳細な雇用契約期間別にみた統計が公表されている。

3月分の結果をみると、役員を除く雇用者(5528万人)のうち、無期の契約は3512万人、有期の契約は1695万人で、役員を除く雇用者に占める割合<sup>注1</sup>は、それぞれ63.9%、30.9%となっている。男女別にみると、男性では、役員を除く雇用者(2973万人)のうち、無期の契約2152万人(役員を除く雇用者に占める割合72.6%)、有期の契約694万人(同23.4%)、女性では、役員を除く雇用者(2556万人)のうち、無期の契約1360万人(同53.8%)、有期の契約1002万人(同39.6%)となっており、有期の割合は女性の方が高くなっている。有期の契約を契約期間別にみると、男女とも「6か月超1年以下」が最も多く(男性189万人、女性316万人)、次いで「期間がわからない」(同160万人、同220万人)などとなっている。

主な産業別に有期の契約の割合<sup>注2</sup>をみると、男性では「サービス業(他に分類されないもの)」で36.9%、「生活関連サービス業」で33.8%、「宿泊業、飲食サービス業」で33.3%、女性では「サービス業(他に分類されないもの)」

雇用契約期間別有期の契約の雇用者 平成30年3月



で53.4%、「運輸業、郵便業」で47.1%、「宿泊業、飲食サービス業」で47.0%などとなっている。

注1 役員を除く雇用者には雇用契約期間について不詳の者が含まれるため、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合としている。

注2 e-Stat(政府統計の総合窓口)に掲載されている2-1-4表(産業別、雇用契約期間別役員を除く雇用者数)の統計から「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める「有期の契約」の割合を当機構で算出した。

(調査部 統計解析担当)

